

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合わせ平成16年10月14日）を採用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

貯蔵品は総平均法による原価法により評価している。

(2) 固定資産の減価償却について

建物付属設備及び什器備品、ソフトウェア

建物付属設備及び什器備品は定率法、ソフトウェアは定額法により減価償却している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準について

退職給付引当金は役員及び職員の期末要支給額の100%を計上している。

(4) 消費税および地方消費税の会計処理について

税込方式を採用している。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

| 科 目 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------|------------|-----------|------------|
| 建物附属設備 | 355,600 | 243,766 | 111,834 |
| 什器備品 | 7,153,485 | 6,887,613 | 265,872 |
| ソフトウェア | 287,700 | 119,875 | 167,825 |
| リース資産 | 17,110,800 | 1,996,260 | 15,114,540 |
| 合 計 | 24,907,585 | 9,247,514 | 15,660,071 |

3. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引リース資産の内容

その他の固定資産

本部におけるソフトウェア及びシステム機器（ソフトウェア）である。

4. 特定資産の財源別の内訳

| 科 目 | 当期末残高 | (うち一般正味財産 からの充当額) | (うち負債に対する 額) |
|------------|------------|----------------------|-----------------|
| 特定資産 | | | |
| 退職給付引当資産 | | | |
| 役員退職慰労引当資産 | 1,666,668 | | 1,666,668 |
| 職員退職給付引当資産 | 35,435,888 | | 35,435,888 |
| 合 計 | 37,102,556 | 0 | 37,102,556 |